

特別調査

県民のSDGsに関する意識調査

—1年前と比べてSDGsの認知度、関心度ともに上昇。勤務先での取り組みが進むとともに、社内の意識醸成や定着を図る工夫がみられる—

はじめに

SDGs達成に向けた取り組みが世界各国で広がっている。こうしたなか、当社ではSDGsに関する意識について、2021年9月にアンケート調査（以下、前回調査）を実施した。前回調査から1年が経過し、SDGsに関する意識の変化などを把握するため、10月上旬に県内勤労者400人（有効回答400人）に対してインターネットによるアンケート調査を実施した。

01 SDGsの認知度

（1）SDGsの認知度

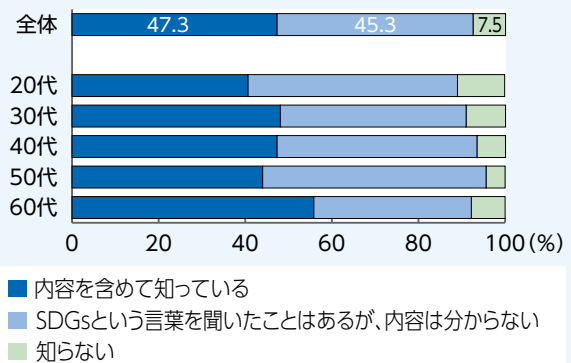
—「内容を含めて知っている」人は47.3%—

全ての回答者に対して、SDGsの認知状況を尋ねたところ、「内容を含めて知っている」の割合が47.3%、「SDGsという言葉聞いたことはあるが、内容は分からない」が45.3%となった（図表1）。一方、「知らない」は7.5%にとどまった。

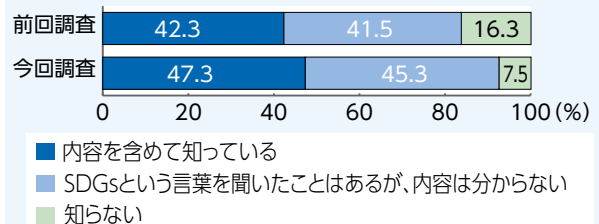
なお、「内容を含めて知っている」割合を年代別にみると、60代（55.8%）が最も高くなっている。

調査対象や選択肢に違いがあるため単純に比較はできないものの、全国在住の16歳以上を対象に実施された博報堂「生活者のサステナブル購買行動調査2022」（22年9月）によると、20代から60代のSDGsを「内容を含めて知っている」割合は50.5%となり、県内の認知度は全国を3.2ポイント下回っている。

■ 図表1 SDGsの認知度(全体、年代別)



■ 図表2 SDGsの認知度(前回調査との比較)



（2）前回調査との比較

—「内容を含めて知っている」は5.0ポイント上昇—

前回調査と比べると、「内容を含めて知っている」割合は5.0ポイント上昇した（図表2）。

「内容を含めて知っている」割合を年代別にみると、特に30代と40代で大きく上昇している。

02 SDGsの関心度

（1）SDGsの関心度

—『関心あり派』は45.5%、40代と60代で半数超—
全ての回答者に対して、SDGsに対する関心度を

尋ねたところ、「関心がある」「やや関心がある」を合わせた『関心あり派』は45.5%となった(図表3)。一方、「あまり関心がない」「関心がない」を合わせた『関心なし派』は50.3%となり、『関心あり派』を4.8ポイント上回った。

『関心あり派』の割合を年代別にみると、60代(53.3%)と40代(50.6%)で半数を超え、特に高くなった。

(2) 前回調査との比較

ー『関心あり派』は6.8ポイント上昇ー

前回調査と比べると、『関心あり派』の割合は6.8ポイント上昇した(図表4)。

『関心あり派』の割合を年代別にみると、20代で横ばいとなったものの、それ以外の年代で上昇している。

03 勤務先での取組状況

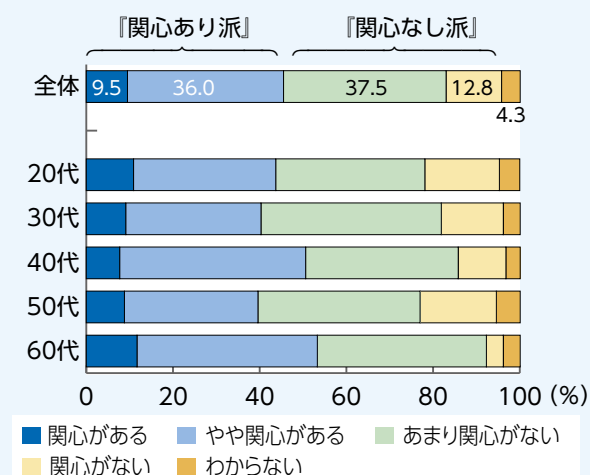
(1) 勤務先での取組状況

ー勤務先で「すでに取り組んでいる」人は15.5%ー

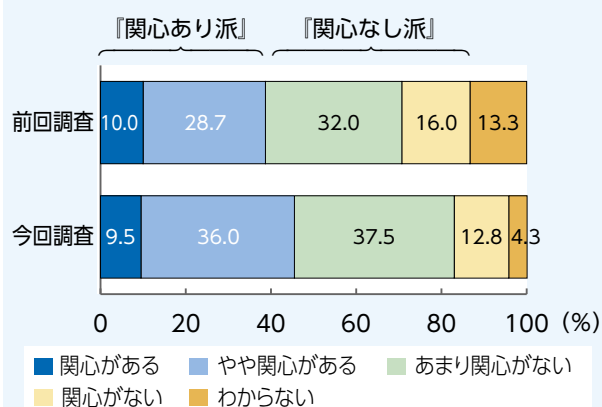
全ての回答者に対して、勤務先でのSDGsに関する取組状況について尋ねたところ、「すでに取り組んでいる」の割合は15.5%となった(図表5)。なお、「取組みについて具体的な検討が進められている」は10.8%、「取組むかどうか、検討されている」は9.8%などと続き、「取組みは予定されていない」は35.3%となった。これらを合わせた勤務先でSDGsの取組みが『未実施』の割合は62.4%となった。一方、「わからない」は22.3%となった。

このうち、勤務先で「すでに取り組んでいる」と回答した人に対して、より具体的な取組内容を尋ねたところ、「ペーパーレス化の一環として、社内での承認方法が電子化された」(40代男性)、「カーボンニュートラルに向けて、仕入先を精査し変更も検討している」(50代男性)、「燃料電池自動車を導入し、CO₂の排出削減に努めている」(40代女性)など、17のゴールのなかで「13.気候変動に具体的な対策

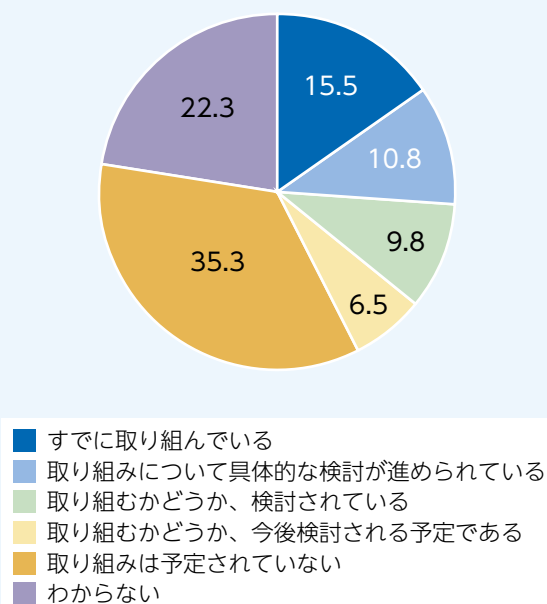
■ 図表3 SDGs達成に向けた取組みへの関心度(全体、年代別)



■ 図表4 SDGs達成に向けた取組みへの関心度(前回調査との比較)



■ 図表5 勤務先でのSDGs達成に向けた取組状況



を」など、地球環境に配慮する取り組みをあげる声が多く寄せられた（図表6）。

また、「自治体のSDGs企業に認定されたので、その方針に則った製品を開発している」（40代女性）、「製造現場で省資源化に取り組んでいる」（30代男性）など、「12.つくる責任、つかう責任」に繋がる取り組みもみられた。

さらに、「時間外勤務の削減、年休の取得推進、育児休暇制度の設定など、働きやすい環境を整えている」（60代男性）、「以前は女性が働きにくい職場と感じていたが、結婚や出産後も継続して働くことができるよう、制度の見直しが始まっている」（60代女性）など、「8.働きがいも経済成長も」といった働き方に関する取り組みも進められているようである。

（2）勤務先での従業員に向けた周知方法

－「SDGsに関する社内の研修会、勉強会」がトップ

勤務先でSDGs達成に向けて「すでに取り組んでいる」と回答した人（62人）に対して、勤務先でSDGsの取り組みがどのように周知されているかについて尋ねたところ（複数回答）、「SDGsに関する社内の研修会、勉強会」の割合が38.7%と最も高くなった（図表7）。以下「社内ポータル、社内報、社内SNS」（29.0%）、「自社の製品やサービスにおける取り組み」（24.2%）、「経営層からのメッセージ」（17.7%）などの順となった。

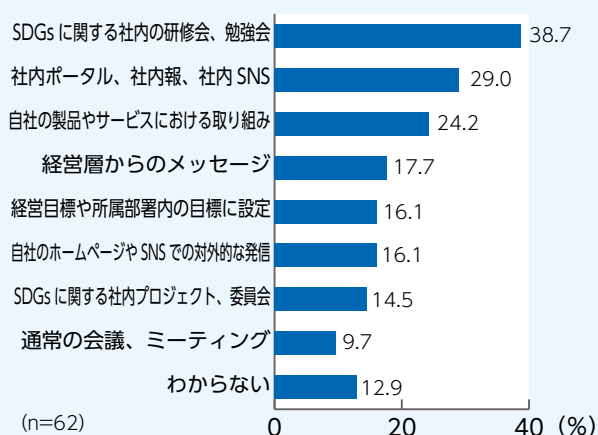
勤務先での周知方法について、回答者からは「勤務先がSDGs宣言をしたため、目標達成に向けた勉強会が開催された。現在は、毎月部署ごとに進捗状況について報告することになっている」（60代女性）、「個々人の自己達成目標を立てて、中長期的に取り組むよう求められている」（40代男性）、「知識や考え方の定着を図るため、リモートによる教育プログラムに加え、テストが実施されている」（40代女性）などがあげられた（図表6）。

さらに、「全ての業務において、『この仕事はSDGsにどのように繋がっていくか』と意識して取り組むように求められている」（50代男性）、「計画

■ 図表6 勤務先で実施されているSDGsの取り組み、周知方法等に関して寄せられた声

- 【節電、省エネ、生産性の向上】
 - 勤務時間の短縮による節電、休憩時間の消灯
 - 照明をLEDに切り替え
 - ミスプリントの削減など無駄の排除
 - 裏紙の積極利用
- 【地球環境への配慮】
 - 環境に配慮した資材を優先的に購入
 - 自家発電装置の設置
- 【労働環境の改善】
 - テレワークの推進
 - フレックス制度の導入など、働きやすい環境づくり
- 【周知方法等】
 - 専門部署が設置され、中心になって取り組みを推進
 - 知識や理念定着のため、合格するまでテストを実施
 - 各部署でのSDGs取り組みについての発表会開催

■ 図表7 勤務先での従業員に向けた周知方法（複数回答、上位項目のみ）



を立てる際は、必ずSDGsの観点を入れるようになった」（50代男性）など、一部企業ではSDGsの理念や取り組みを日常の業務や事業戦略に根付かせていく取り組みが進められている。

04 SDGs達成に向けて取り組んでいる企業に対するイメージ

－「SDGsに取り組む企業は信頼度が向上する」割合が高い－

全ての回答者に対して、SDGs達成に向けて取り組んでいる企業に対するイメージを尋ねたところ、

以下のような結果となった。

「SDGsに取り組む企業は信頼度が向上する」かどうか尋ねたところ、「あてはまる」「ややあてはまる」を合わせた『肯定派』の割合が43.8%となった(図表8)。一方、「あまりあてはまらない」「あてはまらない」を合わせた『否定派』は13.3%となった。

「勤務先でSDGsに取り組んでほしい(より取り組みを進めてほしい)」かどうか尋ねたところ、『肯定派』が31.0%、『否定派』が19.8%となった。回答者からは「勤務先でSDGsの取り組みが進められているので、ゴミの分別を徹底するなど、生活のなかでより気を付けるようになった」(30代女性)など、勤務先での取り組みによってSDGsに対する意識が高まり、行動が変化したとの声もあげられたほか、「これからSDGsに関する勉強会や会議を立ち上げてほしい」(50代男性)といった今後の取り組みに意欲的な意見も寄せられた一方、『否定派』からは「取り組むことで、今より職場環境が悪くなるなら、前向きになれない」(20代男性)といった意見もあげられた。

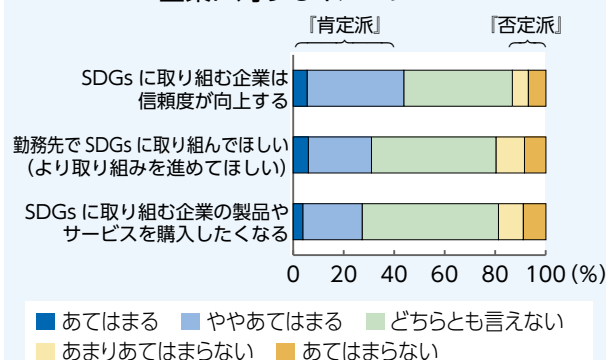
「SDGsに取り組む企業の製品やサービスを購入したくなる」かどうか尋ねたところ、『肯定派』が27.3%、『否定派』が18.8%となった。回答者からは、「消耗品購入の際には、SDGsを推進している企業の商品を優先的に選択している」(20代男性)との声があった一方、「金銭的にも時間的にも、取り組む余裕がない」(50代女性)などの声もあがった。

まとめ

今回の調査結果を振り返ると、県内勤労者のSDGsを「内容を含めて知っている」及び『関心あり派』の割合ともに、前回調査から上昇しており、この1年間でSDGsへの認知度や関心度が着実に高まっていることが示された。

また、勤務先で「すでに取り組んでいる」と回答した人からは、「カーボンニュートラルに向けた仕入

■ 図表8 SDGs達成に向けて取り組んでいる企業に対するイメージ



[調査の要領]

1. 調査時期
2022年10月上旬
2. 調査方法
インターネットによるアンケート調査
3. 調査の対象者
インターネット調査会社の登録モニターのうち県内の勤労者400人

		人数	構成比 (%)
合計 (内訳)		400	100.0
性別	男性	201	50.3
	女性	199	49.8
年代	20代	64	16.0
	30代	77	19.3
	40代	91	22.8
	50代	91	22.8
	60代	77	19.3
婚姻	未婚	179	44.8
	既婚	221	55.3

(注) 図表の数値は四捨五入をしているため、回答割合の合計が100.0%とならない場合がある

先の精査・変更「働きやすい職場づくり」などの取り組みに加え、「勉強会」「理解を深めるための確認テスト」の実施や「自己達成目標の設定」などによって、社内のSDGsに対する意識醸成に工夫している企業の姿勢がうかがえた。さらに、「計画を立てる際は、必ずSDGsの観点を入れるようになった」といった声のように、SDGsを企業活動における土台として据え、経営戦略と連動させる段階まで取り組みを進めている企業もあり、こうしたSDGs達成に向けた動きが広がっていくことに期待したい。

(2022年11月 近)